

水路や散策路などがあります。

本PFI事業で実施している「水の郷 さわら」は、直轄河川事業でのPFI事業手法を採用した全国初の事業であり、国と地方自治体の共同事業としては全国で2例目の事業です（写真 1，表 1）。

3. 事業の手法

本事業区域において、国では高規格堤防整備や河川防災ステーション整備，河川利用情報発信施設整備など，香取市では地域交流施設（道の駅）

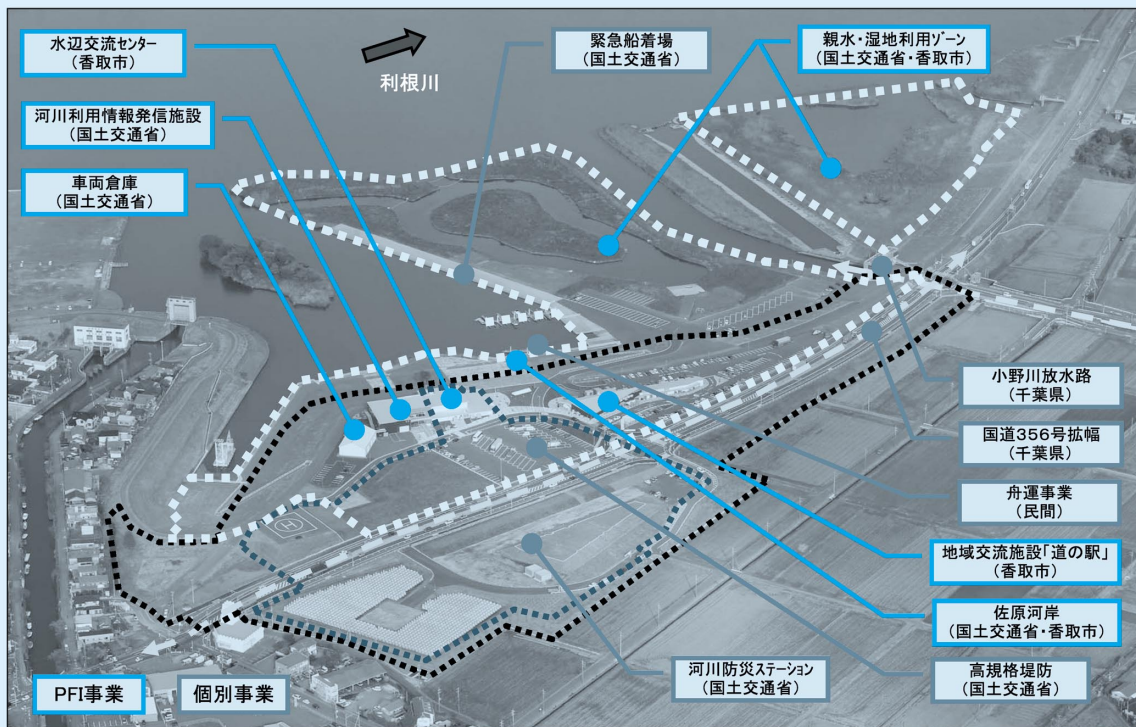


写真 1 事業区分

表 1 PFI対象事業

施設名称	施設管理者	PFI対象事業		
		設計建設	維持管理	運営
堤防	高規格堤防	国	×	×
	法面（清掃等）	国	×	（国・市）
国道356号	千葉県	×	×	
河川防災ステーション	ヘリポート	国	×	×
	大型駐車場	国	×	（市）
	資材置場（芝生広場）	国	×	（市）
川の駅	車両倉庫	国	（国）	（国）
	河川利用情報発信施設	国	（国）	（国）
	水辺交流センター	香取市	（市）	（市）
地域交流施設（道の駅）	香取市	（市）	（市）	（市）
河川環境施設	親水・湿地ゾーン	国	（国）	（市）
	佐原河岸（係留栈橋）	香取市	（市）	（市）
	佐原河岸（ボードウォーク）	国	（国）	（市）

〔凡例〕 PFI事業契約 業務委託契約

整備や水辺交流センター（水防センター）整備などの多くの関連事業を構想・計画していました。

そこで、本事業区域の整備に当たり、以下のことが可能であるため、PFI事業手法を導入することにしました。

- ① 国と市が共同で一体的・効果的に施設整備を行えること。
- ② 民間資金の活用による事業費の割賦払いにより、早期に事業着手が可能となり地域活性化対策と市民サービスの早期実現を図れること。
- ③ 民間のノウハウを取り入れ、収益施設（道の駅の物販施設や飲食施設等）や河川環境施設（佐原河岸の舟運・レジャーボート昇降・係留施設、親水・湿地利用ゾーン等）、河川利用情報発信施設等の運営や維持管理を一体的に実施できること。

また、本PFI事業では、以下の特徴をもたせて実現しました。

- ① 河川敷地での収益事業の導入として、河川敷地占用許可準則の特例処置による社会実験とし、「付帯施設（川の駅の物販施設）」で河川敷地での収益事業が可能なものとして、事業者独自の創意工夫により収益の向上を図ることができる事業手法を導入しました。
- ② 河川事業の目的である災害対策施設を、平常時に防災教育施設として有効利用を図るため、同一施設で災害時と平常時で異なる2種類の機能や業務要求を設定しました。
- ③ 本事業の実施に当たっては、計画素案を住民

参画による会議に提案し、意見を積み重ね事業計画を定めたため、地域住民からの大きな期待と支持を背景に事業の円滑な実施ができました。

本PFI事業における事業方式などは、表 2のとおりです。

4. 事業の仕組

本PFI事業では、事業主体が国と香取市であり、それぞれの事業範囲に設計、建設、維持管理、運営があるため、①国の施設に係る設計・建設、②国の施設に係る維持管理・運営、③香取市の施設に係る設計・建設、④香取市の施設に係る維持管理・運営となります。

国と市の共同事業にPFI手法を導入するに当たり、二者の異なる入札契約方式の連携を図るため、市の建設業務を国に委託し、国および香取市の施設に係る設計・建設ならびに国の施設に係る維持管理・運営をPFI事業契約として、香取市の施設に係る維持管理・運営を業務委託契約として、二つの事業契約を特別目的会社（SPC）と締結しました。

維持管理・運営に関して、この二つの事業契約により国と香取市は、それぞれの区分に応じてSPCに15年間にわたり毎年サービス対価の支払いを行うスキームとしました。

加えて国と香取市、SPCの三者による「三者覚書」により、国とSPCおよび香取市とSPCによる二つの事業契約を相互に担保する事業契約スキームを構築しました（図 3）。

5. 事業の効果

「水の郷 さわら」では、民間資金とノウハウの活用により効率的な事業展開をするとともに、河川区域内における規制緩和の活用により、SPCが河川区域内で地域物産館やレジャーボートの昇

表 2 事業方式など

発注方式	一般競争入札総合評価型
事業方式	BTO（Built Transfer Operate）方式
事業類型	サービス購入型
事業期間	平成20年7月10日から平成37年3月31日 （建設・設計2年、運営・維持管理15年）
施設規模	事業区域面積約16.9ha 建築物延床面積約3,790m ² （国：1,850m ² 、香取市：1,940m ² ）
全 体 事 業 費	約28.4億円 （国：約15.3億円、香取市：約13.1億円）

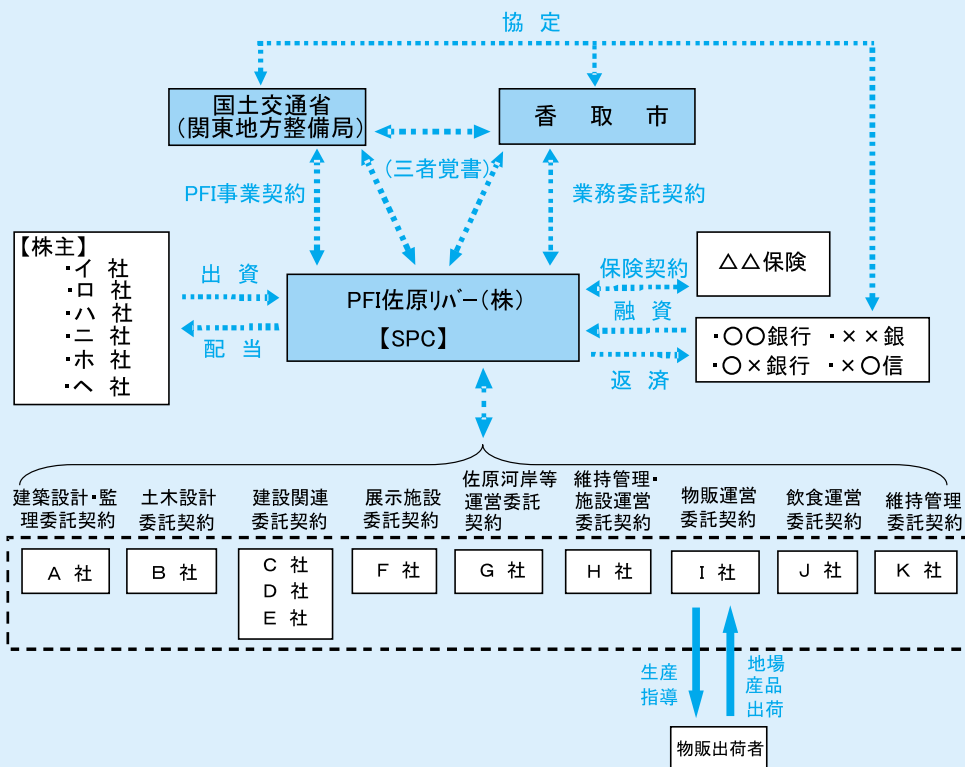


図 3 事業スキーム

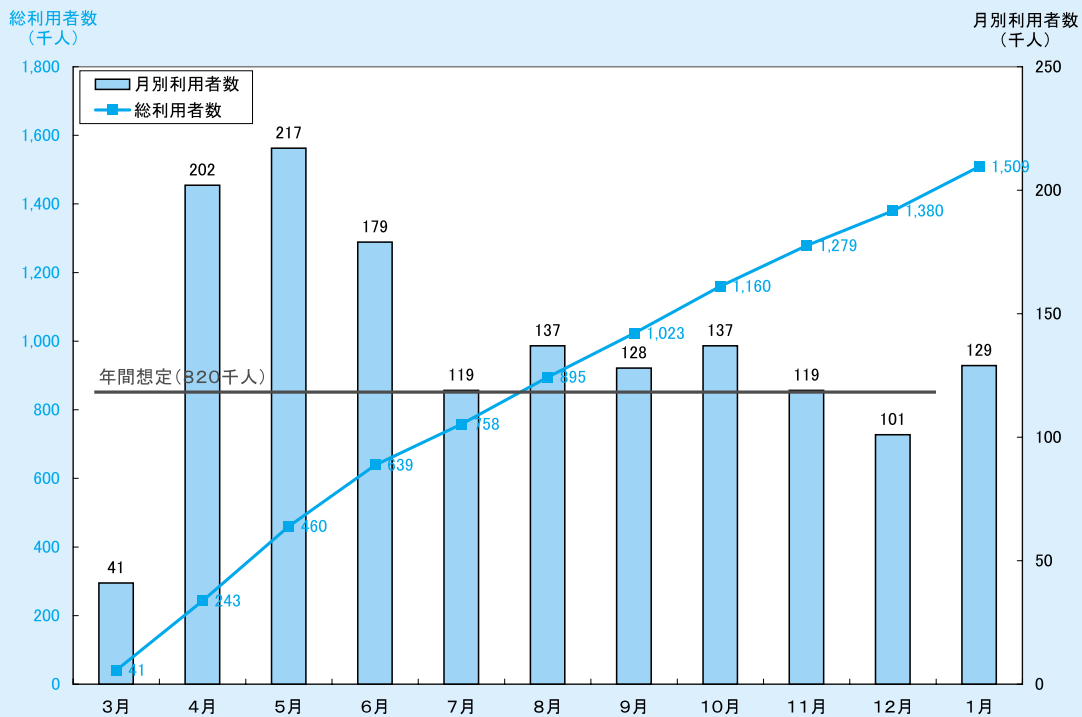


図 4 「水の郷 さわら」実績

降サービス，乗船券の販売などを運営し，利用者の利便性を向上させています。

また，道の駅と川の駅，親水・湿地利用ゾーンが併設していることの相乗効果で，来客数が増加



写真 2 道の駅（物販施設）



写真 3 道の駅（飲食施設）



写真 4 川の駅（学習施設）



写真 5 佐原河岸

しており、国と香取市が計画時に想定した利用者数が年間82万人に対し、実際には開業後10カ月で約151万人もの利用者が訪れています。

このことは、「水の郷 さわら」における道の駅の売上げ向上や舟運事業の発展だけでなく、市内においても観光客の増加や新たな店舗の開店も見られ、地域の活性化や経済にも貢献しています。

川の駅の防災教育展示室では、ボランティアの方による説明や破堤実験などが行われ、防災・減災の学習に寄与しているだけでなく、「水の郷 さわら」が地元住民のコミュニティの場としての役割も担っています（図 4、写真 2～5）。

6. おわりに

佐原広域交流拠点は、PFI事業手法の導入によ

り良質なサービスを低コストで提供しています。

本PFI事業は「道の駅と川の駅」としても注目を集めており、道の駅と川の駅が併設することでお互いの魅力を引き出し、多くの人々が「水の郷 さわら」を訪れるだけでなく、中心市街地の重要伝統的建造物群保存地区などにもにぎわいが見られており、地域活性化や観光産業にも役立っています。

今後は、川の駅に設置した学習施設をさらに活用して、防災に対する理解の促進を図っていただくとともに親水・湿地利用ゾーンを使った環境学習の場としても活用していただきたいと考えています。

（ホームページ 佐原広域交流拠点PFI事業～水の郷さわら～ <http://www.ktr.mlit.go.jp/tonege/chisui/sawarapfi.html>）